

2017年1月16日

名古屋市長
河村 たかし 様

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

2017年度予算編成(市長査定)についての重点要望

1月10日に公表された予算要求に対する財政局査定は「訪れたくなる名古屋」をめざすことに重点がおかれています。しかし優先すべきは「住みたくなる名古屋」をめざすくらしや福祉の施策です。そこで現時点での重点要望を下記の通り提出します。ご検討いただき予算編成に反映されるよう強く要望します。

(1) 財政局査定で未計上とされた事項のなかでとくに予算計上を求める事項

- ① 高等学校給付型奨学金
- ② 子ども・若者総合支援体制の強化
- ③ 新堀川における悪臭対策
- ④ 世界の相生山プロジェクト
- ⑤ 名古屋城文化財建造物の修理に向けた調査

(2) 新年度予算編成にあたり、現時点であらためて要望する重点事項

- ① 学校給食費を無料にする。まず第三子からの無料化を開始する
- ② 子ども医療費無料制度の対象年齢を18歳まで拡大する
- ③ 18歳までの子どもは国民健康保険料の均等割対象からはずす
- ④ 正規教員を増やし、中学2年への35人学級導入など少人数学級を広げる
- ⑤ 教育に空白をつくらぬよう臨時教員の再雇用禁止期間は廃止する
- ⑥ 就学援助の入学準備金は支給時期を6月から入学前の3月へと変更する
- ⑦ 市内に在住・在勤する若者を対象とした奨学金返還支援制度を創設する
- ⑧ 住宅リフォーム助成制度及び商店リニューアル助成制度を創設する
- ⑨ 臨時職員及び公共事業・委託事業従事者の時給を千円以上に引き上げる
- ⑩ 負担増が続く介護保険について保険料・利用料の減免等で負担を減らす
- ⑪ あじま保育園の民間移管を中止し公立保育園整備計画を抜本的に見直す
- ⑫ 小学校の給食調理の外部委託の拡大は中止し、直営に戻す
- ⑬ 図書館への指定管理制度導入を止める
- ⑭ 保健所は1区1保健所体制を堅持し、公衆衛生行政を充実する
- ⑮ 社会保障・税番号制度＝マイナンバーの運用拡大の予算は計上しない
- ⑯ 事業費の膨張が止まらない名古屋駅周辺地下公共空間整備など、リニア開業を前提とした名古屋駅周辺の大型開発推進予算は計上しない
- ⑰ 大企業と富裕層優遇、「行革」のテコとされる市民税5%減税は廃止する